

信用事業業務検定試験問題

第55回 信用事業基礎（総合）

2024年10月5日 実施

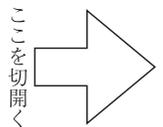
ご注意（試験開始前によく読んでください）

1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「答案作成上のご注意」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている受験番号・氏名が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

| | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--|--|---|-------|--|--|--|--|--|----|--|--|--|--|
| 都道府県名 | | | | 所属団体名 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | |
| 受験番号 | | | | | | | | | | 氏名 | | | | |
| | | | - | | | | | | | - | | | | |



信用事業基礎(総合)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関と同様に、組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ、金融事業と他事業との兼営方式が認められている。
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあっても向上・進歩を目指すという考え方に基づいて行われている。
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。

[問2] 貯金保険制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。
- (2) 当座貯金が1,500万円ある場合、JA・JFの財産状況に関係なく、元本1,000万円までとその利息等が保護される。
- (3) 農林債(保護預り専用商品に限る)は、貯金保険制度の保護の対象外である。

[問3] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 権利能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。
- (3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。

[問4] 成年後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の3つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (2) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、取引には家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)の同意が必要とされている。
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって、任意後見人が本人を援助する制度である。

[問5] 農漁協の組合員について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協の正組合員は農漁業に従事している人、准組合員は正組合員と同居している親族に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の選挙権などはなく、JA・JFの運営に関与することができない。
- (3) 農漁協の事業は、組合員でなければ、その事業や施設を利用することができない。

[問6] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の2種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (3) 貯金契約は、金銭の授受がなくても、貯金者と金融機関の合意があれば成立する諾成契約とされている。

[問7] 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は、修正箇所にも二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

[問8] 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票の押印は、お客さま自身にしてもらうのが原則である。
- (2) やむを得ず窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客さまの了解を得て、お客さまの面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。
- (3) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出ってもらう印章の跡を印影という。

[問9] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないので回答はお断りする。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言ってもらうことがCS向上につながる。

[問10] 普通貯金および総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- (2) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、利率の高いものから担保になっていく。

[問11] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には、口座名義人は法人であるため、社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに、本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 個人のお客さまが新規で口座を開設する場合、本人特定事項(氏名・住居・生年月日・電話番号)、取引の目的、職業を確認する必要がある。
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、貸金庫、保護預り等の取引開始時にも必要である。

[問12] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 200万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、電気・ガス・水道・電話料金やNHKの受信料の支払いは除かれている。
- (3) マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いがあっても、取引時確認を行わなくてもよい取引については、疑わしい取引の届出対象から除かれている。

[問 13] 本人確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて現在の住居等を確認する必要がある。
- (2) 犯罪収益移転防止法は、取引時確認にかかる事項、取引時確認のためにとった措置等に関する記録を作成し、取引終了後7年間保存することを求めている。
- (3) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合、提示または送付を受ける日の前1年以内に作成されたものに限られる。

[問 14] 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の個人情報 は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。
- (2) FATCA に基づき、お客様の国籍を確認する必要がある。
- (3) お客様から「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要がある。

[問 15] 入出金の処理について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 現金は、「現金その場限り」の原則にのっとり、お客様の面前で二算をして確認する。
 - b. 出金を受け付ける際には、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。
 - c. 多額の入金の場合であっても、お客様のプライバシーの侵害になるので、資金原資を確認することは避けるべきである。
- (1) a・b
 - (2) a・c
 - (3) b・c

[問 16] 振込について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は一般に通常の振込と同額である。
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。
- (3) 先日付振込は、振込依頼人から依頼された振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信する方法である。

[問 17] 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の歳入事務については、JA・JFの本・支店が日本銀行の歳入代理店となって取り扱っている。
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務(受払い)、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。

[問 18] 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (2) 必要なときに換金・売却できない可能性を流動性リスクという。
- (3) 金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。

[問 19] 次に掲げる個人向け国債の商品概要表の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

| | | | |
|-------|--------------------------|-------|----|
| 満期 | 10年 | 5年 | 3年 |
| 金利タイプ | (a) | (b) | |
| 発行頻度 | (c) | | |
| 購入単位 | 最低1万円から1万円単位 | | |
| 中途換金 | 発行後(d)経過すれば、いつでも中途換金可能 | | |

- (1) a. 固定金利 b. 変動金利 c. 毎月 d. 6カ月
- (2) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎月 d. 1年
- (3) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎年 d. 3年

[問 20] 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託の魅力は、少額の資金でも始められることであり、多くの投資信託が、1万円程度の金額から購入可能である。
- (2) 運用を開始する前に投資家から申込みを受ける当初募集期間にのみ購入できる投資信託を「単位型」、原則的に、運用されている期間中いつでも購入できるものを「追加型」という。
- (3) MRFは、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。

[問 21] 貯金商品の税金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。
- (2) 貯金の利息にかかる税金は、その支払いの際に国税(所得税・復興特別所得税) 15.315%と地方税(住民税) 5%を別々に計算する。
- (3) マル優や特別マル優は、国内に住所のある個人で、身体障害者手帳の交付を受けている人および65歳以上の高齢者などが利用できる非課税制度である。

[問 22] 新 NISA について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新 NISA は、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金、配当、売却益)が非課税になる制度である。
- (2) 新 NISA の年間の投資上限額は、つみたて投資枠が120万円、成長投資枠が240万円とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有期間は、購入時から20年間とされている。

[問 23] 公的年金制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社員は、国民年金の第1号被保険者となる。
- (2) 第2号被保険者に扶養されている人(第3号被保険者)は、第2号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため、個人としては保険料を負担する必要はない。
- (3) 老齢基礎年金は、18歳から60歳になるまでの42年間の国民年金や厚生年金の加入期間等に応じて年金額が計算される。

[問 24] 消費者契約法により、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを1つ選びなさい。

- (1) 損失の穴埋め等を約束して勧誘したとき
- (2) 口頭の説明だけで勧誘をしたとき
- (3) 消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかったとき

[問 25] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金や保険は金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険などの販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法、保険業法や保険法などで、金融商品取引法と同等の販売・勧誘ルールが適用されている。
- (2) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。
- (3) 将来の運用の見通しについて断定的と思われる判断を提供する場合には、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客様が理解しやすいように、丁寧に勧誘する必要がある。

[問 26] 預貯金者保護法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使ったATMでの預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から90日前までの被害が補償対象となる。
- (3) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関側が被害の全額を補償する。

[問 27] 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

[問 28] 手形・小切手の記載事項について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形法・小切手法で定められた記載事項があり、その記載がないと手形・小切手としての効力を生じない。
- (2) 振出人が支払人(金融機関)に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託(依頼)をする支払委託文句のある小切手を持参人払式小切手といい、「持参人」の文字を2本線で消したうえで訂正印を押し、特定の受取人を記入することはできない。
- (3) 約束手形の手形金額を誤記した場合は、誤記した金額を2本線で消したうえで訂正印を押し、正しい金額を記載してもらう。

[問 29] 不渡りの種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 納品された品物にキズがあるなど「契約不履行」で相手に支払わない——第1号不渡事由
- (2) 手形・小切手が支払銀行に呈示されたが、振出人と取引がない(取引なし)——第2号不渡事由
- (3) 手形の呈示期間を経過している——0号不渡事由

[問 30] 法定相続人と法定相続分について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、相続税法で定められている。
- (2) 兄弟姉妹は法定相続人となることがあるが、おじ、おばは、法定相続人になることはない。
- (3) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者2分の1、直系尊属(2人以上のときは全員で)2分の1である。

[問 31] 組合融資業務の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の経済事業との関連が深いこと
- (2) 個人金融の比重が高いこと
- (3) 政策金融の比重が低いこと

[問 32] 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 連帯保証契約では、補充性や分別の利益がないことなど、通常の保証契約とは異なる性質を有することについて、相手方の知識、経験等に応じた説明が求められる。
- (2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行う必要がある。
- (3) 経営者以外の第三者と根保証契約を締結する場合には、必ず被保証債務の残高・返済状況について情報を提供しなければならない。

[問 33] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資関係の約定書は、事業者用と消費者用に大別され、農協取引約定書は、事業者との融資取引の基本約定書である。
- (2) 農協取引約定書は、融資取引の円滑化を図るために、手形貸付、証書貸付などに共通する基本的な事項を定めたものであるが、貯金取引や為替取引、手形割引には適用されない。
- (3) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙(4,000円)を貼付し、消印をしてもらう。

[問 34] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)が定める期限の利益の喪失事由について、正しいものの組み合わせを1つ選びなさい。

- a. 債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたとき
 - b. 債務者または保証人の貯金について仮差押えの命令、通知が債務者に発送されたとき
 - c. 債務者が後見開始の審判を受けたとき
- (1) a・b
 - (2) b・c
 - (3) a・c

〔問 35〕 法人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人とは、会社法による株式会社など法律の規定によって成立するもののほか、マンションの管理組合、PTA など法律で権利義務の主体となることが認められたものをいう。
- (2) 法人は、法人格が認められることによって、法人の名義で法律行為をすることが可能となる。
- (3) 一般社団法人・一般財団法人は、営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。

〔問 36〕 株式会社との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 取締役会は会社の業務を執行する機関であり、会社の業務執行にかかわる重要な意思決定を執り行う。
- (2) 株主総会は会社の最高意思決定機関であり、代表取締役は株主総会の決議を経て選出される。
- (3) 株式会社の代表取締役は、会社の業務に関する一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限を持っている。

〔問 37〕 融資の種類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通融資は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが、組合独自の判断で融資条件を決めることができない。
- (2) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。
- (3) 制度融資は、他の融資と比べて金利が低く、融資期間が長く設定されているが、その反面、融資対象者の資格や資金使途などが厳格に定められている。

〔問 38〕 証書貸付について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 証書貸付は、短期の運転資金(季節資金やつなぎ資金)など一般的に融資期間が短期となる資金の融資に用いられる。
- (2) 証書貸付の返済方法のうち、元金均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある。
- (3) 証書貸付で使用する金銭消費貸借契約証書には、双方署名方式のものと差入方式のものがあるが、一般には差入方式の契約証書が使用されている。

[問 39] 各種個人ローンについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) カードローンは、ある一定の限度額の範囲内で反復して借入れができる商品で、毎月一定金額を返済用口座から自動引落しするなど、無理なく、計画的に返済することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていない場合に利用ことができ、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。
- (3) 住宅ローンの返済方法は、元利均等返済または元金均等返済で、固定変動選択型、変動金利型、固定金利型の中からいずれかを選ぶことができる。

[問 40] 申込内容の確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資金の返済期間は、資金用途や返済原資、返済能力、担保の条件などによって決定する。
- (2) 融資を実行する場合、融資金は最終期限に一括して全額返済するのか、または、最終期限までに何回かに分割して返済するのかなどを確認しなければならないが、通常、運転資金なら分割返済、設備資金なら一括返済が多い。
- (3) 設備資金の場合、返済原資は、融資対象の新設備が稼働することによって得られる収益からなのか、現状の収益から返済可能なのかによって融資の可否判定が大きく左右されるので、受付時に確認しておかなければならない。

[問 41] 資金用途の分類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、仕入代金(買掛金)や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。
- (2) 増加運転資金は、売上は増加したものの、入金を予定していた資金が、突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。
- (3) 滞貨資金は、需要予測を誤ったために過剰在庫となり、その在庫を維持するのに必要となる資金である。

[問 42] 不動産の調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記簿の登記事項証明書の交付を受けることができるのは、登記簿に記載されている所有者またはその代理人に限られている。
- (2) 民法は、不動産取引の安全を保護するために、無権利者と取引したとしても、不動産の取得者が前主の無権限について善意無過失であり、平穩・公然に占有を開始したことといった一定の要件を満たすときには、権利を取得することができるとしている。
- (3) 不動産登記簿の権利部(乙区)のチェックにあたっては、抵当権、根抵当権が合計でいくら設定されているのか、担保余力はあるのかを概算する必要がある。

[問 43] 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 流動比率は、企業の支払能力を判断する基本的な比率で、高いほど良いとされている。
- (2) 固定長期適合率が100%を超えている場合、固定資産への投資が自己資本と固定負債でまかなわれており、短期的な支払能力に問題はないと判断することができる。
- (3) 棚卸資産回転期間は、在庫や原材料など棚卸資産に投下されている資本が、どれだけの期間で売上として回収されるかを示す指標であり、一般的には短いほど良いと考えられているが、手持ちの棚卸資産が少な過ぎると生産活動に支障をきたしたり、販売機会を逃したりするので、適正な在庫水準を維持する必要がある。

[問 44] 個人情報の保護について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、生存する個人に関する情報であって、氏名、生年月日などにより、その情報の本人が誰であるか特定の個人を識別できるものをいう。
- (2) 金融庁ガイドラインによれば、お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は、あらかじめ利用目的を明示する必要があるが、利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。
- (3) 金融機関間の信用照会は、不良取引先排除等、営業上の必要から相互に情報を交換し、判断の一助とする目的で行われるもので、回答結果に対してお互いに責任の追及をしないことを前提としている。

[問 45] 担保について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 担保とは、融資金が約定どおり返済されない場合に備えて、あらかじめ債務者または第三者が、契約によって金融機関に提供するものをいう。
- (2) 法定担保物権は、抵当権や質権など、一定の要件が備われば法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 約定担保物権は、債権者、債務者および担保提供者の三者の契約によって生ずる。

[問 46] 抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権とは、担保として契約した目的物(土地・建物などの不動産)の引渡しを受け、債務が弁済されない場合に、その目的物を処分して、その代金から優先的に弁済を受けることができる担保物権である。
- (2) 抵当権設定契約は、法的には口頭でも成立するが、後日の紛争を避けるためにも、証拠書類として契約書(抵当権設定契約証書)を作成する。
- (3) 担保提供者が法人の場合、抵当権設定契約にあたっては、担保提供がその法人の定款などに定められた目的の範囲内の行為であるかどうか、また、取締役会や理事会等の承認の有無について注意する必要がある。

[問 47] 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものはいくつあるか。

(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるのに対し、根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
 - b. 根抵当権は、被担保債権が弁済されても消滅しないが、債権が譲渡されると根抵当権も移転する。
 - c. 根抵当権によって担保される元本の確定とは、期日を定めて、その期日の時点における債権額を明確にすることで、元本が確定すると、被担保債権に対する付従性や随伴性が生じる。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 48] 連帯保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債務不履行があった場合、債権者は、債務者と連帯保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資における経営者以外の第三者の個人連帯保証については、本人からの自発的な申し出があった場合を除いて、原則として求めないこととされている。

[問 49] 相殺について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 相殺とは、債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に、その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
- (2) 金融機関は、融資金の期限が到来していても、取引先の預貯金の期限の利益を放棄して両債権を相殺することはできない。
- (3) 金融機関が債権回収のために、貸付債権と取引先の有する貯金債権とを相殺する場合には、貸付債権が自働債権で、貯金債権が受働債権となる。

[問 50] 相続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡し、相続人が複数いる場合、債務があれば民法の定める法定相続分の割合に応じて分割承継されるが、法定相続割合以外の分割承継をするためには、債権者の同意を必要とする。
- (2) 当座貸越契約は、債務者(被相続人)が死亡してもそのまま相続人に承継される。
- (3) 不動産担保提供者が死亡した場合、担保物権は無効となるので、速やかに担保物件の名義を相続人名義に変えてもらう必要がある。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2024年10月10日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)